

ア ジ ア 日 誌

1 月 1 日 - 2 月 14 日

東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

1月3日

◆フランスの1商社, 中共に対し今後3年間に小麦などの穀物100万トン輸出する契約を結ぶ。

1月4日

◆米政府は日本との文化教育交流計画の拡充費として2500万ドルをあてることに決定, 資金は戦後日本が受けたガリオア・エロア債務返済基金の1部が当てられる。

1月5日

◆チベット東部で中共軍とカンパ族反徒が衝突, 二百数十名の死者を出す。

◆韓国国家再建最高会議, 5カ年計画の初年度財政資金を総額2874億ウォンに決定したと発表。

1月6日

◆イギリスの中国協会, 昨年の中国貿易が一昨年に比べ25%減ったもようだ発表。

◆朝鮮軍事休戦委員会18回会議で朝中側, 米側が駆潜艇4隻を南朝鮮の海軍に引き渡したと, 米側各種軍艦が, 朝中側地区海岸へ侵入したことに抗議。

1月8日

◆中国・北朝鮮両国政府貿易代表団, 平壤でパートナー議定書に調印。

1月9日

◆ガリオア・エロアなど戦後の米国対日援助(元利合計5億7900万ドル)の処理に関する日米間の協定, 小坂外相, ライシャワー大使との間で調印。

1月10日

◆韓国革命裁判所, 張前国家再建最

高会議議長と李元内閣首班秘書長に革命非協力の理由で死刑の判決を下す。

1月11日

◆モスクワ放送, 在日米軍基地にすでに核兵器がおかれていると警告。

1月12日

◆韓国軍事政権転覆を目的とした2つのクーデター(旧朝鮮独立党員朱鉦グループと前民主党監査委員李文圭グループ)発覚。

1月13日

◆韓国政府, 今年からはじまる経済開発5カ年計画を発表。

◆中国とラオス王国政府の道路建設に関する協定調印。

◆鈴木日本社会党訪中使節団長, 中国人民外交学会の張会長は共同声明を発表。

◆中国とモンゴル両国間の文化協力協定62年度実行計画北京で調印。

◆中国, アルバニア両国政府経済代表団会談ののち経済協定に調印。

1月15日

◆香港の第三勢力系紙, 彭徳懐前中共国防相の失脚の原因はフルシチョフ・ソ連と連絡し毛沢東路線に反し中ソ対立を激化させたからと報道。

◆イギリスの中共向け旅客機の売却に対し, 米政府が抗議。

1月18日

◆北朝鮮国家計画委員会中央統計局の発表によると61年工業総生産高計画は102.5%, 国営工業101%, 共同団体工業116%遂行さる。

1月22日

◆韓国の朴議長, 記者会見で来年夏以降に文民政府を誕生させ, 革命事業を引き継がせると語る。

1月24日

◆北朝鮮, アルバニア間の1962年度パートナー支払い議定書平壤で調印。

1月26日

◆台湾で区会議員ら5名の国府転覆計画が発覚。

1月27日

◆韓国国家再建最高会議, 1963年度の国家基本政策樹立の方針を決定。

1月28日

◆中国, キューバ放送協力協定調印。

1月30日

◆北朝鮮とキューバ62年度貿易議定書に調印。

◆韓国と西独製作者共同体代表の間で「外資導入に関する覚書および付帯条件」調印, とくに太白山地域開発計画遂行のため協力する。

1月31日

◆モンゴル人民代表大会, ウランバートルで開き62年度国民経済・文化発展計画など採択。

◆タス通信によるとモンゴル人民革命党中央委員会は同共和国の創設者チヨイバルサンをスターリン的個人崇拜を助長しているとの理由で非難。

2月1日

◆日本政府, オランダ兵を東京経由で西イリアンに空輸しようとしたオランダ航空機に対し寄港許可を取消す。

2月5日

◆韓国, 「技術振興5カ年計画」試案を発表。

2月6日

◆イタリアのパエーゼ紙によると米国の極右団体ジョン・バーチ協会は外国支部設置を進めており, 日本では愛国党総裁と連絡をとっている。

◆在韓国連軍7万5000の将兵, 朝鮮動乱休戦以来最大の冬期演習を開始(〜8日)。

2月8日

◆ケイセン報告は高等弁務官を文官に切りかえ, 防衛に関すること以外

全面的に琉球政府に自治権を与えるよう提案。

2月10日

◆ワシントン・ポスト紙、ソ連技術者の中国からの引き揚げが始まっていると報道。

2月12日

◆韓国、イタリア両国は漁船建造および漁業陸上基地設置に関する借家仮協定に調印。

2月13日

◆中共中央委員、中ソ友好同盟祝賀会で多くの国の反動分子が中ソ離間工作に手段を尽していると言説。

東南アジア

フィリピン、タイ、南北ヴェトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

1月2日

◆南ヴェトナム正規軍、カンボジア地方部隊の1拠点を襲撃。

1月3日

◆ラオス王国軍の1将校、シェンクアン南方で恐い威力をもったソ連のライフル式ロケット砲1門を捕獲。

◆インドネシア外相は西イリアン問題で交渉を呼びかけたオランダ提案を拒否。

◆北ヴェトナムのレー・タンギ副首相、61年の工農業総生産額は60年より10.8%増のみこみ、62年はさらに21.4%増の計画であると演説。

1月4日

◆ラオス国立銀行はいっさいの外国為替の売却を停止したと発表。

◆米国はラオス国立銀行の外国為替の売却停止に関連して同国への援助停止の措置を検討中であると暗示。
◆米国と南ヴェトナムは民生向上の経済、社会計画を発表。これにより米政府の希望する線で南ヴェトナムを防衛する路線が確定。

1月5日

◆ブスイリ・インドネシア東部軍司令官は東インドネシアに総動員令を

発す。また西イリアンに国境を接するインドネシア東部地区上空の飛行すべてを禁止。

◆インドネシア政府、ウ・タント総長に対しオランダと話し合う意向があることを伝え、総長は国連駐在の両国代表と会談。

1月6日

◆インドネシア陸、海、空軍は南セレベスの軍事拠点の増強を開始。

◆ロビンソン米NBC放送記者、米部隊は完全な米将校の指揮下に南ヴェトナム前線で共産ゲリラ部隊と戦っていると放送。

1月7日

◆北ヴェトナム・ブルガリア両国、1962年物資交換・支払い議定書に調印。

◆米政府、ブンウム政府に連立政権参加への圧力を加えるためラオス援助を一部留保したと声明。

◆スカルノ・インドネシア大統領暗殺未遂事件後、数人が「オランダの手先」として逮捕さる。

1月8日

◆米国務省はゴ・ジントック大司教の「米国は南ヴェトナムに2カ月前派兵の申し入れを行なった」との声明に対し、戦闘部隊は送っていないと反論。

◆スカルノ大統領、もしオランダがすみやかに西イリアンを引き渡さなければインドネシアは西イリアンに進攻するだろうと声明。

1月9日

◆マラヤの反ゲリラ戦を指揮したトンプソン大将を団長とするイギリスの軍事使節団、南ヴェトナム駐在の米軍事顧問団に参加。

◆シンガポール政府、61年の同国内労働争議は55年以来最悪で、争議件数117、参加労働者4万3000人、のべ43万人日の損失となると発表。

◆スカルノ・インドネシア大統領、西イリアン解放のため3つの新措置をとることを明らかにした。

1月11日

◆スカルノ大統領、軍首脳と会談、西イリアン解放のための3軍統合司令部を南セレベスのマカッサルに設置することを決定。

◆インドネシア政府筋によると西イリアンのパプア族が最近数地区でオランダ当局に反対して決起。

1月12日

◆米政府、ラオスのブンウム政府に対する経済援助停止措置を解除。首相、副首相はジュネーブへ向かう。

1月15日

◆オランダ海軍司令部、オランダ領ニューギニア沖でオランダ・インドネシア両艦隊が交戦、インドネシア魚雷艇2隻を撃沈したと発表。

◆3隻の米空母、多数の戦闘機を積んでサイゴンに入港。

◆北ヴェトナム・キューバ両国政府62年度貿易議定書に調印。

1月16日

◆インドネシア原子力研究所、ソ連から出力2000キロワットの原子炉を購入する協定締結。

1月17日

◆インドネシア、西イリアンの解放に中ソの援助を求めぬと声明。

◆インドネシア訪問中のアブデル・アラブ連合副大統領、スエズ運河はインドネシア人民に対する侵略目的をもったオランダの使用を許さぬと確約。

◆カンボジアで共産党の政府転覆計画が発覚、14人を逮捕。

1月18日

◆ラオスの3殿下ジュネーブで英米共同議長と会談。ノサバン首相の強硬態度で失敗におわる。

1月19日

◆ラオス3殿下、2回目の会談で中立統一政府の閣僚構成について合意。

1月20日

◆ラオスの臨時首府シェンクアン州カンカイでバテト・ラオ戦闘部隊連軍13周年記念集会開く。

◆インドネシアのトヨンドロネグロ外務相欧州局長、西イリアン問題についてウ・タント総長と協議のためニューヨークへ出発。

◆中国・北ヴェトナム両国、62年度バーター支払い議定書に調印。

1月21日

◆タイ駐在米大使、62年度の米国の

タイに対する経済援助が軍事的目的に使用されると言明。

◆フィリピンの国内銀行と外国銀行、外国為替の管理を撤廃し、事実上の平価切り下げを断行。

1月23日

◆パテト・ラオ放送、プーマ中立政政府軍とパテト・ラオ軍はルアンプラバン州の重要拠点であるナモンを右派から奪回したと発表。

1月24日

◆インドネシアは今後すべてのオランダ資産を完全かつ無条件に国有化すると発表。

1月25日

◆南ヴェトナム民族解放戦線、米国の武力侵略を非難し、10項目にわたる闘争スローガンを発表。

◆パテト・ラオ部隊、ラオス西北部のブンウム側の要塞を攻撃、防衛線を突破。

1月26日

◆米ヘリコプター中隊第3陣が南ヴェトナムのダナンに到着。

1月27日

◆西イリアンのバプ国民党、同地訪問中のオランダのボト・ニューギニア関係相に西イリアン独立8カ年計画を提出。

1月29日

◆インドネシア海軍のスポークスマン、武器買付協定の1部としてソ連からの潜水艦4隻がインドネシアに向かっていると語る。

◆ソ連民間航空局、モスクワとインドネシアの首都ジャカルタとの間の定期航空路を開設。

1月31日

◆「特別円問題の解決に関する日・タイ協定のある規定に代わる協定」大江大使とタナット・タイ外相の間で調印。

2月1日

◆ラオス北西部の州都ナムタ包囲中のパテト・ラオ軍、北ヴェトナムを加えてナムタ飛行場の砲撃開始。

◆オランダ、ニューギニア沖海戦のインドネシア捕虜を釈放することに同意。

2月2日

◆インドネシア議員、日本のオランダ機寄港拒否を称賛。オランダ機はアンカレジ、ホノルル、ウェーク島経由で現地へ出発。

2月3日

◆ラオスのブンウム政府側はナムタ地区停戦を呼びかけ、攻撃を停止すれば連合政府樹立についての会談を再開する用意があると言明。

2月4日

◆ラオスのパテト・ラオ、ブンウム政府の停戦呼びかけ提案を拒否。ラオス駐在米ソ大使は行き詰り打開のため会談。

◆北ヴェトナム人民軍、米部隊派遣阻止をヴェトナム国監委に要求。

2月6日

◆英植民地相、西インド諸島連邦の解体を決定したと発表。

◆南ヴェトナム政府軍を作戦行動地に輸送中の米軍ヘリコプター3機、ベトコン軍に撃墜さる。

◆インドネシア学生デモ隊、ジャカルタの米大使館を襲い、オランダ機着陸許可に抗議。

米政府はその後着陸許可を取消す。

2月7日

◆インドネシアの新空軍参謀総長ダニ少将、モスクワ訪問。協定に基づいた兵器輸送を早めるためとみられる。同国は西イリアン問題を外交ルートを通じて解決することに悲観的

2月8日

◆アメリカ、ポール・パーキンス大將を長とする「米ヴェトナム軍事援助司令部」を創設。

◆フィリピン公共事業相代理、マリキナ・ダム計画は危険なうえ経費がかかりすぎるとしてマカバガル大統領に建設計画中止を勧告。

2月9日

◆駐ソ・インドネシア大使、多くのソ連市民がインドネシア軍に義勇兵としての参加を申し込んできたと語る。

◆パテト・ラオ地区へ輸送中のソ連のイリュージン型輸送機、国籍不明のジェット機に攻撃さる。米スポークスマンは米ジェット機はラオス上空をとんでいないと言明。

2月10日

◆ブンウム首相、プーマ派からの政治会談申し入れを拒否。受け入れの条件として北ヴェトナム軍のラオス引き揚げなど3条件を提示。

2月11日

◆西イリアン向けのインドネシア義勇兵第1団1万人が東インドネシアに向う。

◆南ヴェトナム政府軍、ケンフォン地方で約100人のヴェト・コン兵を殺したと発表。

◆フィリピン大統領、日比合同のマリキナ・ダム建設計画を取りやめると示唆。

2月12日

◆インドネシアは西イリアン問題解決のため10年間パプア人自治制の後住民投票を実施するという提案をオランダ側に提示。

2月14日

◆ラオスのプーマ・スファスボン殿下、ジュネーブ会議の両議長国英・ソに同会議がラオスに対する外国の干渉をやめさせる措置をとるよう呼びかけ。

◆タイ政府、同国軍隊がタイの平和と安全維持のためラオス国境に向けて行動を起したと発表。

◆西イリアン立法評議会、インドネシア側提案を全員が拒否したと発表。

南アジア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

1月1日

◆インドのケララ州では過去1カ月間に2万5000人の農民労働者が地主の追放を要求してデモ。

1月4日

◆中国はビルマに対し6年間に合計3000万ポンドにのぼる借款を無利子、10年間の年賦償還で供与することに同意。

1月7日

◆ビルマのウ・スー首相ネパールを親善訪問、4日間滞在ののちニュー

デリーへ向う。

1月8日

◆パキスタン領カシミールのムザフ
ァラバドで、ネール首相の「インドは
まもなくカシミールを解放しよう」
との発言に抗議してデモ。

1月11日

◆ビルマのウ・ヌー首相、インド訪
問(～16日)。

1月12日

◆パキスタン政府、カシミールをめ
ぐるインド、パキスタンの紛争調停
のため安保理召集を要請。

1月20日

◆パキスタン外務省によると、イン
ド軍はパキスタン国境付近に集結
中。

1月23日

◆ネパール国王暗殺未遂事件発生。

1月24日

◆ケネディ大統領、インド、パキス
タン両国に対しカシミール問題解決
のためブラック世界銀行総裁の調停
を受けるよう要請。

1月28日

◆インドPTI通信によると、セイロ
ンで軍部と警察の一部将校官吏によ
るクーデターが発覚、粉碎さる。
◆ネパールの首都カトマンズの1万
人の市民、インドの対ネパール政策
に反対してインド大使館にデモ。

1月29日

◆ネール首相はケネディ大統領に返
書を送り、カシミール問題は2国間
交渉で解決したい意向を伝える。
◆セイロンで政府転覆のクーデター
計画発覚し、参画した軍、警察首脳
を逮捕。

1月31日

◆ネール首相、カシミール紛争で「戦
争によって問題は解決しないという
宣言にパキスタンとともに調印する
用意がある」と言明。

2月6日

◆東パキスタンのダッカで政府の戒
厳令に反対して2000人の学生たちが
デモ、元閣僚以下約200人を逮捕。
◆ソ連・ネパール両国通商協定調印。
65年末までにネパールはソ連から

296万1000ルーブル相当物資、施設
を受ける。

2月9日

◆インドとソ連、インドにあるビラ
イ製鉄所の製鉄能力を150万トン拡
張するため59～60年度分借款の1部
5億4200万ルーピーを提供。

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラ
ク、サウジアラビア、レバノン、
ヨルダン、イスラエル、アラブ
連合、バーレン、クエート、カ
タール

1月3日

◆新華社電によると1961年にアラブ
連合がスエズ運河からあげた収益は
5117万2875エジプト・ポンドに達す。

1月7日

◆イスラエル紙、ソ連は昨年10月イ
ラク代表訪ソのさい、武器協定を締
結したと発表。

1月10日

◆イラン政府、地主の村落所有を1
村落に限る土地所有制限案を発表。

1月17日

◆ソ連はエジプトがさきにチェコか
ら買ったイリュージン28型機70機の
取り替え用としてTU16中型爆撃機
を若干提供。

1月18日

◆アラブ連合政府、1750人からなる
人民勢力の国民議会創設を発表。

1月21日

◆テヘラン警察は総選挙の既時実施
を要求した学生デモ隊と保安当局と
の衝突事件ののち、テヘランでいっ
さいの集会、デモを禁止。

1月24日

◆シリアとイラク、アラブ世界から
帝国主義を一掃するべく防衛上の協
力関係樹立に関する会談を聞くと思
発表。

1月29日

◆ソ連、アラブ連合へ鉄鋼、電力な
ど基幹産業振興計画援助のため1300
万エジプト・ポンドの借款を供与す
る協定に調印。

2月1日

◆チトー・ユーゴ大統領夫妻、ナセ
ル大統領を訪問。

2月5日

◆アラブ連合国民会議の第1期選挙
開始。第1期は労働者が250人の議
員を選出。

2月9日

◆イスラエル政府、1米ドルに対し
3イスラエル・ポンドと平価の切り
下げを行なう。

アフリカ

1月3日

◆アルジェリア全土で欧州人と回教
徒双方のテロが連続的に発生、3日
間で死傷者147名を出す。

1月15日

◆ビゼルト基地問題に関してのフラ
ンス・チュニジア首脳会談開始。

1月16日

◆アジス・アベバの国連アフリカ経
済委員会の主催でアフリカ開発会議
開会、約50カ国が参加(～26日)。
◆アドウラ・コンゴ中央政府首相、
ギゼンガ副首相を解任し裁判を行な
うと発表。

1月17日

◆OASの「テロ突撃隊員」といわ
れるグループがアルジェに到着。

1月18日

◆ギゼンガ・コンゴ副首相は、在コ
ンゴ国連当局に中央政府からの保護
を求めたが、当局は危険は全くない
との理由で拒否。

1月22日

◆英・ナイジェリア両国政府、広範
困な意見の相違のため両国間の共同
防衛協定を廃棄すると発表。

1月24日

◆フランス当局、アルジェ市近郊に
OASの政治局本部と情報センター
を発見、証拠書類を多数押えた。
◆アルジェリアにおけるOASのテ
ロ行為が公然露骨化したのに対し、
消息筋は情勢が“実戦段階”にはい
ったようだと思摘。

1月25日

◆アフリカ諸国首脳会議、アルジェリアをのぞくカサブランカ派の不参加のもとにラゴスで開く。

1月26日

◆フランスとアルジェリア臨時政府の秘密交渉、主要3点について一致。

1月30日

◆アフリカ20カ国首脳会議終り、恒久的な機構樹立で原則的に一致。

◆国連総会本会議、アンゴラの独立と自決を確認するアジア・アフリカ44カ国決議案を可決。

◆南アフリカ共和国の移民相、日本移民拒否を公式に表明。

1月31日

◆リンナー国連コンゴ代表とツオンベ・カタンガ州大統領、カタンガ州白人雇兵追放を急ぐため国連、カタンガ合同委員会を設ける協定を結ぶ。

◆ラゴスのアフリカ首脳会議、共通の域外関税をもつ地域的関税同盟創設を決議。

2月4日

◆アルジェリア臨時政府、チュニスでFLN側の態度を決定するための政府首脳の高会談を開く。

2月6日

◆チュニジア誌、アルジェリアFLNとフランス間には事実上の停戦協定ができていると報道。アルジェ、オラン、ポースにおけるOASのテロ活動は激化。

◆ツオンベ・カタンガ州政府、駐コンゴ国連代表に書簡で同州からの外人雇兵追放を監視する合同委の設置を受諾。

◆オランのエコー・ドラン新聞社はOAS分子に奇襲、占領され「OAS特集号」を脅迫により印刷、配布。

2月8日

◆世銀はガーナのボルタ川にダムと水力発電所を建設する援助資金の1部として4700万ドルの借款を供与。

2月9日

◆アジスアベバで開かれた東部および中央アフリカ地域のパン・アフリカ自由運動会議、アフリカ解放要求などの決議案を採択して閉会。

2月15日

◆カタンガ州議会は、ツオンベ・カタンガ州大統領とアドゥラ・コンゴ中央政府が昨年締結したキトナ協定を批准。

そ の 他

1月1日

◆ドミニカの新国家評議会は宣誓式を行ない、トルヒーヨ独裁時代に終止符を打ったと宣言。

◆南部ポルトガルのベジャ地方でサラザール政権に対する反乱が鎮圧され、政府は国家緊急事態宣言を発す。

1月2日

◆アルゼンチン、ブラジル、チリ、パラグアイ、ペルー、メキシコ、エクアドル、コロンビアの中南米8カ国で構成する中南米自由貿易連合(LAFTA)、正式発足。

1月11日

◆アルバニアは西側諸国と外交、通商、文化関係を開きたいとの意向を公式に表明。

1月14日

◆ソ連共産党機関誌プラウダ、「米英はコンゴの信託統治案をふくむ新たな陰謀をくわだてている」と指摘。

◆ドミニカのサント・ドミンゴ市の中心部で暴動がおこり、バラゲール国家会議議長が辞任、軍民委員会が政権を握る。

1月17日

◆米政府当局、ドミニカに対する対外援助と通商関係の再開を一時見合わせと発表。

1月18日

◆ドミニカ空軍の一部士官が反クーデターを決行、国防相を逮捕、評議会は副議長のボネリを大統領に指名。

1月19日

◆アメリカはドミニカの国家評議会が再び政権を握ったことを歓迎、経済援助を再開すると語る。

◆ヴェネズエラ東部のサンクリストバル市でストライキ中のタクシー運転手と軍隊、警官が衝突し、同市に戒厳令がしかれた。

1月25日

◆グアテマラ政府秘密警察のゴンザレス隊長が暗殺され、全土に戒厳令がしかれた。政府は共産主義者の仕業とみている。

1月26日

◆米政府、ドミニカに小規模の軍事使節を派遣、同国に対する経済援助の可能性を調査すると発表。

1月31日

◆米州機構外相会議で、米国は「キューバ除名」を辛くも達成。

2月1日

◆フロンデシ・アルゼンチン大統領は、キューバとの断交を要求した軍部の3長官と会談。

2月2日

◆エカフェは極東地域諸国の経済報告を発表、過去10年間にパキスタンの工業生産は4倍、国府、日本は3倍、韓国、フィリピンは2倍に増大したと報告。

2月3日

◆ケネディ大統領、キューバからの輸入を全面禁止すると布告。

◆アルゼンチン大統領、軍首脳との間にキューバとの断交に関する秘密協定に調印。その後「国際反動分子に対抗し国の権威を守る」と言明。

2月4日

◆カストロ首相、米州機構無視を宣言。フ首相、キューバ激励のメッセージを送る。

2月5日

◆ドゴール大統領、アルジェリア平和取り決めは近いと演説。

2月8日

◆ボールドズ米大統領アジア・アフリカ中南米特別顧問、6週間にわたる中東、アフリカ、南アジア、極東旅行に出発。

◆アルゼンチン外相、同国はキューバと断交したと発表。

◆パリ市民、OASの暴力反対でデモ。死者8人、負傷者数百人を出す。

2月13日

◆フランスでOAS反対デモ犠牲者の追悼ゼネスト、24時間にわたってあらゆる団体が参加、追悼デモには10万の市民が参加。